

# 市議会だより

## 東松島市

## 第48号

平成30年5月1日発行



大塩小学校



滝山公園



鹿石神社（鹿妻）

- 平成30年度 予算総額416億8千万円を可決… P2
- 当初予算総括質疑～4人が質疑…………… P5
- 議会懇談会のお知らせ…………… P16



議会映像配信サイト  
QRコード



ホームページ <http://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/gikai>  
 E-mail [h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp](mailto:h-gikai@city.higashimatsushima.miyagi.jp)  
 議会映像配信ページ <http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp>

発行／宮城県東松島市議会  
 編集／議会広報常任委員会

平成  
30年度

# どう生かすかまちの税金

予算総額 416億8千万円を審議、可決

## 1 市長、平成30年度予算の説明

2月9日、平成30年度予算審査にあたり市の施政方針が表明され、「東松島市第2次総合計画」の重点施策に基づき①安全・安心に暮らせる防災自立都市づくりの推進②若い世代の定住促進③産業振興の推進等の基本方針が示されました。具体的には①安全な防災や減災へのまちづくりを進めるため自主防災組織の意識向上や、行政との連携強化による防災体制の充実を図る②待機児童解消策など子育て世代が安心して定住できる施策③市長就任当初から力を入れている企業誘致による雇用創出対策等の施策を積極的に行うとされています。

また分野別施策としては第2次総合計画にある8つの施策を引き続きまちづくりの目標として示されま

総額416億8千万円  
前年度比240億9千万円減

はじめに、市長が本会議（議場）で当初予算の説明を行いました。  
その後、全議員で構成する財務常任委員会で当初予算の審査を行いました。

これらの事業執行に要する予算は、一般会計と国民健康保険特別会計ほか復興にかかわる特別会計を含め8会計で成り立っています。総額も年々減額となり、今後はより効果的、効率的な行財政運営が大きな課題となります。なお、事業費の内訳は別表の各種会計のあらましを参照してください。

### 平成30年度各種会計のあらまし

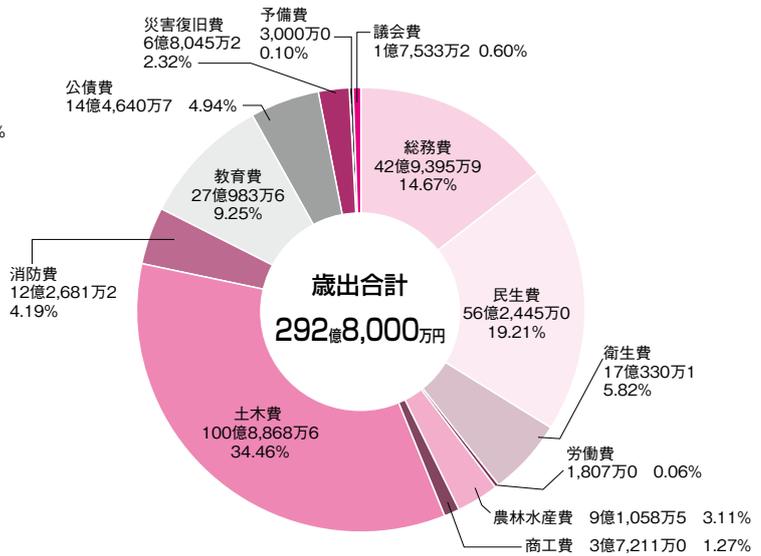
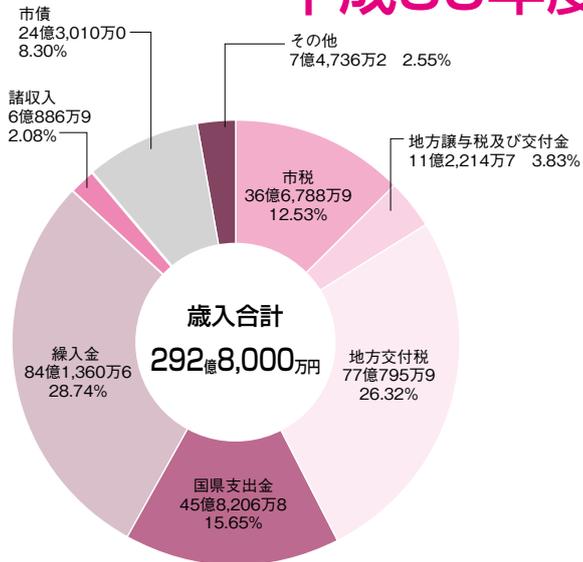
(単位：千円)

会計区分	30年度 予算額	29年度 予算額	増減額	前年度比較	
一般会計	292億8,000万0	431億	△138億2,000万0	△32.06%	
特別会計	国民健康保険	46億4,748万3	52億8,605万6	△6億3,857万3	△12.08%
	後期高齢者医療	3億6,565万6	3億4,222万0	2,343万6	6.85%
	介護保険	30億2,885万1	29億9,020万8	3,864万3	1.29%
	農業集落排水事業	1億2,782万1	1億3,587万9	△805万8	△5.93%
	漁業集落排水事業	830万1	884万5	△54万4	△6.15%
	下水道事業	34億1,596万8	114億6,792万4	△80億5,195万6	△70.21%
計	大曲浜地区土地区画整理事業	8億1,294万1	13億76万3	△4億8,782万2	△37.50%
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業	0	11億4,820万0	△11億4,820万0	皆減
	(特別会計小計)	(124億702万1)	(226億8,009万5)	(△102億7,307万4)	(△45.30%)
合計(一般会計+特別会計)	416億8,702万1	657億8,009万5	△240億9,307万4	△36.63%	



▲矢本パーキング隣接の百合子線を現場視察

# 平成30年度一般会計収支状況 (単位:千円)



## 3 財務委員長報告、採決。(3月1日)

## 2 財務常任委員会、分科会による審査(2月19日～2月27日)

### 予算審査 財務常任委員長報告 原案可決すべきもの

今回の予算審査は、一般会計ほか国民健康保険、下水道、震災関連事業など7つの特別会計について行いました。予算総額は別掲のとおりですが、慎重審査の結果、20項目の意見・提言を付し原案の通り全て可決となりました。

市当局は、意見・提言について議会の総意であるとともに市民の声であると捉え、今後の行財政運営に当たっていただきたいと思ひます。



▶ 審査結果を報告する熱海重徳委員長

財務常任委員長が本会議上で、委員会の審査結果を報告しました。その後、議員全員で当初予算を可決すべきか否かの採決を行いました。議員は同委員長の報告等を参考にしながら当初予算の可否を判断しました。

### 財務常任委員会分科会審査

本年度の予算は、平成30年度の事業について、復興が加速されたことによる予算全体が前年度比約240億の減額となりました。しかし、昨年の市長改選による渥美市政からの初めての予算編成ということもあり、200件余の質疑が出され活発な議論が展開されました。

財務常任委員会では、従来通り「総務」「民生教育」「産業建設」の3分科会を設置し、専門的な見地から集中審査を行いました。

財務常任委員会への付託から分科会集中審査、予算事業にかかわる6カ所の現場調査を経て6日間の日程で精力的に審査をし、財務常任委員長が本会議で報告しました。内容の主なもの、住民サービスにかかわること、防災対策事業、定住化事業、財産管理・利活用事業、宮戸地区などの観光事業等、復興後のまちづくりについても市当局への提言を含め議論を展開しました。結果は財務常任委員長報告の通りです。



▲ 各分科会の審査報告をする、(上から順に) 総務分科会正・副委員長、民生教育分科会正・副委員長、産業建設分科会正・副委員長

財務常任委員会は議長を除く議員16名で構成されています。当初予算は規模が大きいので、同委員会を3つのグループ(分科会)に分け、審査をしました。審査終了後、各分科会が報告を行い、委員会として予算を認めるべきか否かの結論を出しました。

財務常任委員会  
予算審査  
3分科会  
Pick Up

財務常任委員会は、3分科会を設置し、各種会計予算の審査を行いました。総務・民生教育・産業建設の各分科会は2月19日から同月27日までの期間で内部審査と現場調査を実施しました。

分科会審査の中で各分科会から「特に留意すべき事業案件」の記録をピックアップして紹介します。

『総務部 防災課』

『国民保護事業』

ミサイル攻撃等に対し、原則的には、頑丈な建物等への避難を啓発しているが、いざという時はその場所で最善の行動をとれるように指導していく。例えば、ミサイルによる爆風は、地上に対し、水平方向に広がるので、その場所における付近を見回し、側溝等のできるだけ下にくぼんでいる場所に逃げるといったような行動を小中学校に配布物等で啓発していく。

『教育委員会 学校教育課』

『学校情報化推進事業』

多額の事業予算を必要とすることから、タブレット、電子黒板、書画カメラ等の活用を図り、成果を上げるよう努力すべきである。

『保健福祉部 福祉課』

『生活困窮者自立支援事業』

支援に係る定期訪問等従来の対応に加えさらなる手法を考える必要がある。

『市民生活部 環境課』

『火葬場整備事業』

地域協力金は、公金の性格上報告の義務が課せられるべきである。

『産業部 商工観光課』

『奥松島公社観光復興支援事業』

奥松島公社の経営については、民間感覚の発想に基づき、さらなる創意工夫、改善が必要である。

『建設部 建設課』

『市営住宅管理事業』

今後の管理運営について現行の宮城県住宅供給公社への委託業務を見直し最良の手法を考慮すべきである。

第1回 定例会補正予算

補正予算総額 68億9741万3千円の減額

矢本（東松島）消防署新築工事  
実施設計業務委託料等を計上

平成30年第1回定例会において、一般会計ほか8特別会計の補正予算を可決しました。

① 財産収入、不動産売却  
収入

内容について

東矢本あおい地区、野蒜ヶ丘地区

高台の空き区画やひびき工業団地内の売り払い等によるもの。

② 農林水産業費、漁業生産組合のり養殖事業補助金

増額の内容について

海水の取水に際し、塩分濃度確保のための食塩購入費の増加分である。

③ 商工費、仮設店舗解体工事

減額の理由について

既に解体したひびき地区内の執行残と大塩グリーンタウン内の店舗売却によるもの。

3月補正予算 質疑があった事業（細々節名）

歳入 (単位：千円、△は減額)

No.	款	細々節	補正額（増額）
1	財産収入	土地売却収入	245,166

歳出

No.	款	細々節	補正額（増額）
1	農林水産業費	東松島漁業生産組合のり養殖事業補助金	343
2	商工費	工事請負費（仮設店舗解体工事ほか）	△16,909
3	教育費	工事請負費（旧宮戸小学校解体工事ほか）	△23,777

④ 教育費、旧宮戸小学校解体工事

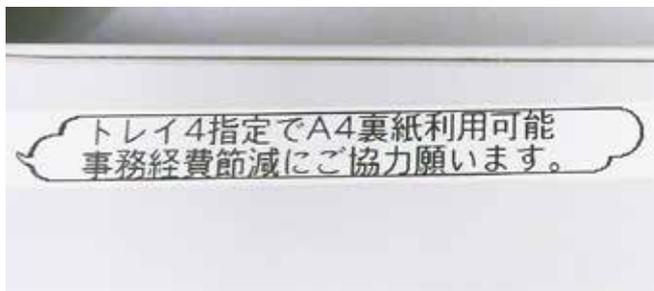
工費負担について

県の補助事業で県が負担し、事業実施は市で行う。

# 平成30年度 当初予算 総括質疑

# Q & A

2月定例会、2月19日、4会派より議員各1名が、平成30年度当初予算について、市長の予算編成方針等を質疑しました。ここでは、質疑の一部をお伝えします。



▲内部文書に裏紙利用促進（市役所内コピー等複合機）



▲保育成果の充実に期待(平成30年4月開所の私立認可保育園)

## 平成30年度 当初予算に問う

清風・公明

五ノ井惣一郎議員

**Q** まちづくりに合わせた予算確保は。

**A** 東日本大震災後、復興交付金事業基金を活用する。

**Q** 起業活動の補助金の事業内容は。

**A** 観光・デザイン漁業・子育て支援・コミュニティ支援。

**Q** 人口減少対策・雇用対策・商工観光振興の予算確保は。

**A** 創業支援策を含めた中小企業・小規模企業の振興支援策の予算を計上している。

**Q** 待機児童対策・私立認可保育園・子育て支援環境整備は。

**A** 待機児童解消は最優先事項。

**Q** 若い世代が仕事と子育てを両立できる環境を充実させる。

## 平成30年度 予算編成について

市民クラブ

大橋 博之議員

**Q** 今後の維持管理経費が増加していくと考えられるが財源は。

**A** 公共施設等の管理運営の手法について再検討する。

**Q** 創生総合戦略の具現化に向けた各種事業の予算は十分か。

**A** 基本目標ごとに全体に予算計上。変化に対応できるように農業関連予算は編成されているか。

**Q** 新たな生産調整およびPPP問題

**A** 対策。

**Q** 商工費について

**A** 企業誘致の推進、市内雇用の創出、観光交流人口の拡大に向け対前年比20%増の編成

**Q** 今後の歳入歳出のバランスは。大変厳しい現状。

## 各種会計の 具現化について

復興クラブ

上田 勉議員

**Q** ①地域おこし協力隊補助金②ウエルネス保育園矢本への支援体制③航空祭支援④夏休み短縮と学力向上策⑤ICT教育の充実⑥パークゴルフ場の管理運営⑦復興交付金の残高予想

**A** ①隊員全員定着を目指し、起業活動に要する経費等を対象。

②協力体制に万全を期し、市主催研修会等参加機会を確保。

③引き続き日本一の航空祭を目指す。

④英語授業の増加補充および個別対応などに充当する。

⑤新校舎建設に合わせ環境整備し、32年度までに完了する。

⑥市が一体的に行うことについて県と協議中。

⑦年度末における残高は、約85億円程度。

## 平成30年度の子算 執行に関して伺う

清新会

滝 健一議員

**Q** 国の希望出生率1.8の実現は困難と思われるがどうか。

**A** 各課題に取り組み、国の希望出生率1.8の目標達成を目指す。

**Q** 次期定例会あたりからの補正予算の対応はどう考えるか。

**A** 当初予算確保に至っていない事業でも事業実施は遅滞なく進められるようにする。

**Q** 行政内部経費の抑制策について。

**A** 必要物品の一括購入、省エネとエコ推進、事業経費の抑制。

**Q** 観光事業のさらなる発展多様化を。

**A** 東京五輪のホストタウンや松島湾

**Q** グリーンランド、宮城オルレ等での誘客を進めていく。

# 2月定例会可決議案

議案番号	件名と主な内容 ※前ページまでに説明した議案の説明は省略しています。
議案 第2号	東松島市部設置条例の一部を改正する条例について …支援業務を担ってきた移転対策部は、復興政策部および保健福祉部に業務移管し、部の廃止をするもの
議案 第3号	東松島市個人情報保護条例の一部を改正する条例について …個人情報の保護に関する法律等の改正法施行により、個人情報の定義の明確化等について明記するもの
議案 第4号	東松島市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例について …固定資産課税台帳登録内容に不服申し立てた際の迅速な審査のため、書記1人を2人に改正するもの
議案 第5号	東松島市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用および特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例について …市が事業主体の地域生活支援事業に関して、マイナンバー制度を利用可能とし、利便性向上を図るもの
議案 第7号	東松島市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について …介護認定調査員や社会教育指導員の業務内容等も考慮し、月額報酬の引上げを行うもの
議案 第8号	東松島市放課後児童クラブ条例の一部を改正する条例について …児童の安全を図るため、大曲小学校は西校舎3階に、赤井南小学校は学校敷地内に位置を変更するもの
議案 第9号	東松島市敬老祝金等支給条例の一部を改正する条例について …満100歳到達者に特別敬老祝金を支給していることから、99歳の方への祝金を見直し廃止するもの
議案 第10号	東松島市国民健康保険条例の一部を改正する条例について …国民健康保険法の改正に伴い、県が財政運営の責任主体、市は保険料率決定の役割とする等の改正
議案 第11号	東松島市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について …国民健康保険の県単位化で、市課税区分について資産割額を廃止とし、4方式から3方式とする改正等
議案 第12号	東松島市介護保険条例の一部を改正する条例について …現行の保険料率を第7期介護保険事業期間（平成30年度～平成32年度）も維持する等、所要の改正
議案 第13号	東松島市特別用途地区建築条例の一部を改正する条例について …特別用途地区「グリーンタウンやもと内工業団地」「大曲浜地区」の建築物の用途規制について改正
議案 第14号	東松島市営住宅条例の一部を改正する条例について …市営住宅入居者の認知症患者等における収入申告義務の緩和を図るため所要の改正を行うもの
議案 第15号	東松島市下水道条例の一部を改正する条例について …洗抜雨水ポンプ場（大曲字堰北193番地2）の名称および位置を条例に追加するもの
議案 第16号	石巻広域都市計画事業野蒜北部丘陵地区被災市街地復興土地区画整理事業施行規程を定める条例を廃止する条例について …野蒜北部丘陵地区被災復興土地区画整理事業が平成29年度で完了することから条例を廃止するもの
議案 第17号	（債）平成29年度復興交付金事業東東・新東名線橋梁上部工工事請負契約の締結について …大塚字北林下地内の避難道路で、橋長は40.0m、幅員は12.0m、平成31年3月25日までの工期
議案 第18号	（債）平成29年度下街道排水区（雨水排水）下水道管渠工事請負契約の締結について …「防災、減災に強いまちづくり」実現に向け矢本字南浦地内外、施工延長は613.6m
議案 第19号	東松島市流域関連公共下水道野蒜・洗抜排水区雨水ポンプ場の復興交付金事業に係る建設工事委託に関する基本協定の一部を変更する協定（第2回変更協定）の締結について …工事発注に伴う設計単価や諸経費の精査、入札差金による建設工事費8億9,400万円減額したもの
議案 第20号	平成29年度東松島市新矢本西市民センター造成工事請負変更契約の締結について …施工面積9,400㎡、地盤改良工セメント系固化工材配合料の増額等により約1,400万円増額するもの
議案 第21号	平成28年度矢本消防署鳴瀬出張所新築工事（建築工事）（繰越）請負変更契約の締結について …建設発生土搬出先を変更したことにより、運搬距離が2km→7kmに変更。また、電気錠操作盤の追加
議案 第22号	財産の取得（宮戸大浜湿地整備事業用地）について …特別名勝松島の宮戸大浜湿地整備事業用地（総面積25,422.42㎡）として取得するもの
議案 第24号	市道路線（横沼203号線外1）の認定について …大曲地区および矢本地区での開発行為に伴い整備された道路の認定、2路線の総延長109.5m
議案 第25号	公有水面埋立に関する意見について …宮戸字榎木山5番に接する公有水面埋立免許の出願に係る意見について、異議のない旨県知事へ答申
議案 第35号	東松島市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例について …住所地特例者が75歳到達等により後期高齢者医療に加入した場合、特例を引き継ぐとする改正
議案 第36号	東松島市環境美化の促進に関する条例の一部を改正する条例について …旅館業法の一部改正を控え、「ホテル営業」および「旅館営業」を「旅館・ホテル営業」と文言を統合
議案 第37号	東松島市交通安全対策会議条例の一部を改正する条例について …平成30年4月1日から、矢本消防署の名称が東松島消防署に改称されることによる改正
議案 第38号	（債）平成29年度大曲排水区（雨水排水）下水道函渠工事（その3）請負契約の締結について …大曲字新田地内外の大曲排水区での幹線排水路工事。施工延長は598.0m、工期は平成32年3月23日まで
議案 第39号	（債）平成29年度大曲排水区（雨水排水）下水道函渠工事（その4）請負契約の締結について …施行場所は矢本字蜂谷浦地内外、施工延長は294.5m、工事期間は平成32年3月23日まで
議案 第40号	吉田川流域溜池大和町外3市3ヶ町村組合規約の変更について …組合事務局を置く大和町役場の所在地が換地処分により変更したことに伴う規約の一部を変更したもの
議運第1号	東松島市議会委員会条例の一部を改正する条例について …移転対策部が廃止されることに伴い、産業建設常任委員会の所管から削除するもの

福岡県豊前市との友好都市提携の締結について

議案第23号  
総務常任委員会付託審査

福岡県豊前市とのご縁は東日本大震災以前から「豊前海一粒かき」の種牡蠣の産地としての交流がありました。

東日本大震災後は、職員自治体派遣をはじめ、鳴瀬漁協への漁船等の寄贈、お互いの夏祭りへの出展、商工会や小中学生を中心とした温かな交流および支援が続いています。

このような深い交流が行われていることから、お互いにどちらからもなく、友好都市になりましょうという話になりました。

総務常任委員会で審査後、原案可決すべきものと委員長が報告し、本会議では全会一致で可決されました。

# 議会運営および活動状況 平成29年12月8日以降

12月8日	産業建設常任委員会	1月14日	コバルト・レ女川「全国地域サッカーチャンピオンズリーグ2017 およびJFL昇格祝賀会」
12月9日	矢本はなぶさ幼稚園第34回クリスマスお遊戯会 石巻地域障がい児・者歯科診療開始式	1月16日	野蒜・東名運河座談会Ⅰ「被災した野蒜海岸の再生に向けて」 平成29年度矢本第二中学校区「心あったかイトころ運動」実践発表会
12月10日	石巻商工会議所会館竣工式並びに祝賀会	1月18日	総務常任委員会
12月11日	議会運営委員会	1月19日	広報常任委員会
12月12日	議員定数と報酬並びに政治倫理のあり方に関する特別委員会	1月20日	平成30年松島基地新年祝賀会
12月13日	議会運営委員会	1月21日	平成29年度鳴瀬未来中学校区「志教育・心あったかイトころ運動」 実践発表会
12月14日	総務常任委員会 産業建設常任委員会 財務常任委員会	1月22日	平成29年度東松島市PTA連合会セミナー
12月15日	平成29年度松島基地餅つき 民生教育常任委員会	1月23日	東松島市シルバー人材センター平成30年新春懇親会
12月16日	鷹来の森運動公園屋内運動場B棟リニューアルオープン記念日本製紙 石巻野球部野球教室	1月24日	民生教育常任委員会
12月28日	平成29年仕事納めの式	1月25日	議会運営委員会
1月4日	平成30年仕事始めの式	1月26日	平成29年度石巻専修大学と圏域首長・議長懇談会
1月7日	平成30年東松島市消防出初式 平成30年東松島市交通・防犯関係団体出動式 平成30年東松島市成人式	1月27日	平成30年東松島市矢本婦人会新年会
1月8日	東松島市建設職組合平成29年度新年懇親会	1月29日	宮城県知事との意見交換会
1月9日	東松島市立鳴瀬未来中学校新校舎落成式 東松島市商工会平成30年新年賀詞交歓会 広報常任委員会	2月6日	東松島市建設業協会新年会
1月10日	宮城県市議会議長会	2月7日	平成30年NPO法人東松島市体育協会新春懇談会
1月11日	第40回全国豊かな海づくり大会宮城県大会開催に係わる要望会		宮城県市議会議長会春季定期総会
1月12日	東松島市とソフトバンク株式会社との連携に関する包括的協定締結式 東松島市民生委員・児童委員協議会新年会 石巻地方広域水道企業団安全祈願並びに新年賀詞交歓会		産業建設常任委員会 全国市議会議長会基地協議会 基地関係国会議員との情報連絡会 総務常任委員会 全国市議会議長会基地協議会 役員選考委員会、4役会、第90回 理事会、第81回総会 第38回「北方領土の日」宮城登米市集会 広報常任委員会 議員定数と報酬並びに政治倫理のあり方に関する特別委員会

## 副市長 2人体制へ

### 議案第6号

今回の条例改正は、復興事業をさらに加速させ、確実に完結させることが重要な責務であり、新たに生じた行政課題を早期に解決できるように副市長2人配置体制の確保を行うものと市長から提案理由の説明がありました。

以下、本会議での質疑から一部を紹介します。

**Q** 2人配置による効果は。

**A** 企業誘致等のトップセールスにさらに取り組み、県との人脈づくりを図ることができるとの見込みです。

**Q** 厳しい財政状況の中での財源は大丈夫か。

**A** 国、県から財源確保しながら、しっかりとした政策を要望していく。

質疑後、採決の結果、全会一致で原案可決されました。

## 副市長 加藤慶太氏 選任に同意

### 議案第34号

現副市長の古山守夫氏に加えて2人目の副市長として、加藤慶太氏を選任することに同意しました。

加藤慶太氏は、栗原市出身、仙台市青葉区在住。1981年県採用。平成10年7月から平成12年3月まで気仙沼市副市長を務め、議案提出時点では県東部地方振興事務所長の職にありました。

本会議では、無記名投票により採決を行い、賛成多数（賛成14、反対2）で選任することに同意しました。

（※阿部勝徳議長は採決に加わりません。）



▲加藤 新副市長

## 人権擁護委員 相澤 重司氏 宮里 若枝氏 適任と答申

相澤重司氏（上河戸三）および宮里若枝氏（里北）の人権擁護委員の推薦について、適任と答申しました。

今回、本市から推薦していた委員9人のうち2人（相澤重司氏、宮里若枝氏）が平成30年6月30日で任期満了となることから、人権擁護委員法に基づき、両氏の選任について、市長より意見を求められたものです。

毎月、無料人権相談が市内で実施されていますが、人権擁護委員は、人権擁護委員法に基づいて人権相談を受けるなどする無報酬の民間ボランティアです。

### 賛否が分かれた 議案 記事

平成30年第1回定例会では、議案第34号「副市長の選任につき同意を求めめることについて」のみ賛否が分かれました。

## 教育委員会委員 松岡 勝久氏 選任に同意

教育委員会委員に松岡勝久氏（作田浦）を選任することに同意しました。

今回、現教育委員会委員の菊池伸之氏が平成30年5月20日（任期満了）をもって退任することから、新たに教育委員を選任するものです。

市教育委員会は、教育長および4人の委員で構成されており、会議は毎月1回開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会があります。

## 他議会からの視察来庁

- 1月22日 神奈川県議会 民進党会派 1名  
「震災に備えた物資の状況について」  
現地視察（防災備蓄倉庫）
- 1月31日 奈良県広陵町議会 13名  
「災害から学ぶ防災対策について」  
現地視察（震災復興記念公園慰霊碑、震災復興伝承館）

# 会

# 派

# 代

# 表

# Q

# &

# A

2月定例会において市長の施政方針の所信表明があったため、会派代表議員が質問を行いました。ここでは、質問および答弁の内容をQ&A方式で紹介いたします。

(本市議会では、代表質問の対象を施政方針に対する質問のみとしています。)



市民クラブ代表  
佐藤 富夫議員

## 行財政運営の 見直しを問う

### Q

地方分権一括法  
制定から約20年。  
地方独自の行財政運営が

期待されたが、相変わらず国の財政支援頼みの3割自治を脱していない。しかも国の支援は今後、先細りの傾向である。

①高度成長時代と違うことを認識し主体的な行財政運営の転換が必要だ。  
②震災特需が消えつつある中、行財政の合理化を加速させ生み出された財源を住民サービスに向けての努力をすべきだ。  
③国の支援はあまり期待できない。であれば法定外税収をはじめ、あらゆる手段を用いて財源を生み出せ。

### A

①復旧・復興事業で管理経費が増加

ほか議員主張の通りである。



▲市役所とは市民の役に立つところ。合理化せよ

市営住宅管理の見直し、市民協働による経費の削減、企業誘致の推進で財源確保に努める。  
②指摘の通り歳入は厳しい。  
住民ニーズを考慮しながら事務事業の見直し、運営コスト、民間活力の導入など行財政合理化を目指す。

③法定外税収ほか財源確保は、各事業に必要なか否か、他自治体を参考に、検討していきたい。



清新会代表  
滝 健一議員

## 市政執行における 所信の具現策

### Q

①震災被災者の心の復興、地域コミュニティの醸成の具現策

について②少子高齢化、移住定住化対策、関係・交流人口の拡大、空き家の活用等、地方創生総合戦略③地方財政の動向に機敏に対処する行財政改革④さまざまな課題に対応する地域自治協働体制整備について。

### A

①心身のケアや生きがいがづくりに努

め地区自治会と協議し、市民力を発揮していただき、地区活動に継続支援する。

②婚活事業や子供の医療費無償化の継続、広域観光連携による観光産業の活性化、地域おこし協力隊設置事業や空き家対策等の推進、また市内の起業、創業を促すための環



▲交流により、お互いをいやす心のケア

境整備と人材育成を行う。  
③事務事業の実施目的や成果、民間資源導入の可能性等が住民ニーズおよび社会情勢の変化に対応しているかを検討し、費用対効果に応じた事務事業の効率化と見直しに取り組む。  
④歳しつくパークを市民の公益活動等の活性化と自立のための施設とし、各種団体、組織の設立運営支援等を行い、地域自治体制を強化する。

# 会派代表質問 通告一覽

## 第1位

市民クラブ代表 佐藤富夫議員

- 1 財政運営の見直しを問う
- 2 副市長2人制について
- 3 IT時代への小学校必修プログラミング教育について

## 第2位

清新会 滝 健一議員

市政執行における所信の具現策は

## 第3位

清風・公明 五ノ井惣一郎議員

市政執行の所信に伺う

## 第4位

復興クラブ 上田 勉議員

各種施策の方針を問う



清風・公明代表  
五ノ井惣一郎議員

### 新市長の目玉政策は何か

#### Q

①心の復興・地域の「コミュニティ」の推進の取り組みは②「少子高齢化、定住化、交流人口の増加等の施策は③行政改革、地方創生人づくり革命の政策、制度運用の具体的な施策は④消防団の確保、自主防災組織の役割、狭隘な矢本消防署の移転は⑤基幹産業の取り組みは⑥市民力が発揮できる体制整備に伺う⑦赤井東部地区の土地利用に伺う。

#### A

①被災者支援総合交付金等の活用。着実に成果の見える事業を実施する②空き家等の利活用による若い世代の移住、定住促進。婚活事業。子供の医療費無償化等は活動拠点環境の整備の検討、人材育成を図る③事務事業の不断の見直



▲狭隘な矢本消防署の移転は

し。公共施設の更新、統廃合は人口減少、施設利用者状況を把握し進める④団員確保対策に創意工夫を凝らし展開。自主防災は、研修会の開催、各種防災の支援を図り矢本消防署は早急に検討に入る⑤農商工連携を推進し事業を進める⑥石巻地方拠点都市地域基本計画に位置付け、社会経済情勢を見極め柔軟に対応。



復興クラブ代表  
上田 勉議員

### 各種施策の具体的方向性を問う

#### Q

①HOPEの活用について②基地交付金の利用について③職員交流について④友好都市提携について⑤宮城オフレのコース充実について。

#### A

①企業誘致や創造的復興の一翼を担っており、事業の一つとしてふるさと納税事業交付金は、昨年の2倍以上の1億3千万円を超えた。「分かる」授業に係る部分では、教育委員会や学校とも調整し事業を推進する。②基地交付金は、前年度比1100万円減額であるが、整備中のパークゴルフ場休憩室の財源は確保した。今後も防衛省、関係機関等への要望活動を継続する。③「心の復興」に必要な



▲福岡県 豊前市



▲豊前市カラス天狗祭り

専門職と事務職との交流は、困難が予想される。職員のスキルアップのための交流を視野に入れ体制整備する。④子どもを中心とした市民交流を支援し、必要な友好関係を支援し、その発展により検討する。⑤矢本地区のコースなどについて県と調整する。宿泊施設についても民間活力と誘致を図り、受け入れ環境の充実を図る。



土井 光正 議員

- 1、学力向上対策で夏休み4日間短縮についての真意を問う
- 2、学校施設の環境格差を早期に解消せよ
- 3、地域包括ケアシステムの深化・推進を急げ

② 学童生徒にとって学校施設環境は平等であるべ

は。  
 授業時間増加に伴う対応は。  
 響や、働き方改革が叫ばれて  
 来  
 程度  
 数  
 間短縮し、授業日

**Q**

① 夏休みを4日

**Q**

**家族介護者に介護貢献奨励金を**

**A 検討していく**

③ 高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して

配分が必要と考えるが。  
 時間増加でますます拡大する。エアコン設備工事に何よりも優先的な予算  
 備の無い大曲、赤井南、赤井、大塩の各小学校との学習環境格差が、夏休み4日間短縮による授業時間増加でますます拡大する。エアコン設備工事に何よりも優先的な予算

**A**

① 余裕のある丁寧な対応が可能となり各学

暮らし続けることができ  
 環境こそ「地域包括ケアシステム」の根幹である。そこで、家族を介護する方に、介護研修等の受講機会や介護貢献奨励金等を支給するなどの対応が必要と考えるが。

**A**

③ 家族介護者に対する研修は関係機関と連携しながら実施していく。

つながつていくと考えられる。また、教職員の負担軽減という面から有効な方法を検討していく。  
 ② 格差解消に繋がるよう計画的に学校施設整備の予算化に努める。  
 コスト面、維持管理を考慮し、大規模改修で施設環境を整備していく。



▲家族介護の負担軽減に支援を！

# 11 議員が 市政をたただす

一般質問は、議員が本市の一般事務に関する質問を行ったり、政策提言を行うことなどを言います。議論の様子は録画中継でもご覧になれます。

## 議会中継はこちらから

東松島市議会映像

検索

<http://www.higashimatsushima-city.stream.jfit.co.jp/>

- ① 学力向上対策で夏休み4日間短縮についての真意を問う
- ② 学校施設の環境格差を早期に解消せよ
- ③ 地域包括ケアシステムの深化・推進を急げ  
土井 光正 P10
- ① 被災者支援に関わる当面の課題について  
長谷川 博 P11
- ① 市内事業者の受注機会の提供改善について  
熊谷 昌崇 P11
- ① 少子化対策を問う
- ② 漁業振興について問う  
小野 幸男 P12
- ① 災害公営住宅等の管理業務と災害公営住宅の家賃低減について
- ② 災害援護資金貸付金について
- ③ 小中学校プールの屋内化整備について  
石森 晃寿 P12
- ① 赤井遺跡の国指定史跡へ向けて住民生活に配慮した活用  
齋藤 徹 P13
- ① 市民の安心対策強化について  
阿部 としゑ P13
- ① 外部人材を定住・定着させるための創業支援対策について
- ② 東松島市の芸術・文化政策について  
櫻井 政文 P14
- ① 市民農園を整備せよ
- ② 本市の地域包括ケアシステムの構築を加速せよ  
大橋 博之 P14
- ① 不妊治療、不育症治療への充実した支援を求める
- ② 介護ボランティアポイント制度について  
手代木 せつ子 P15
- ① NHK放送受信料を助成すべき
- ② JR矢本駅の改修計画を策定すべき  
小野 恵章 P15



熊谷 昌崇 議員

1、市内事業者の受注機会の提供改善について

Q 先日、東松島市内の事業者から、指名参加入札制度について質問を受けた。内容は、自分は市内の事業者であるが、何年も指名参加願いを提出しているが、中々指名入札に入れないというものであった。そこで、東松島市における指名参加業者を決める方法や指名回数の違いがなぜ

Q 起こるのか。また、市役所は実績を加味して、指名を行っていると言いますが、実績は指名参加を行なってあげなければ、いつまでも実績を作れないのではないのか。実績の少ない業者に受注機会を与える方策はないのか。

A 市長 本市では東松島市契約業者審査委員会規定に基づき、設計金額が1件300万円以上1000万円未満の工事、予定金額が1件200万円以上の業務委託等に関する指名競争入札の際の指名業者を東松島市契約業者審査委員会で審議・決定する事としており、300万円未満の工事等については東松島市事務決済規定に基づき部長等が決定している。

指名回数の違いについては、東松島市建設工事指名競争等入札参加者資格基準に基づき、県知事をはじめとした建設業を許可した者が行う、経営事項審査における工事種類別総合評定値により等級を区分し、工事種類別等級と設計金額により区分している。



▲入札参加資格審査申請書



▲気になる家賃低減は5年間継続、11年目以降も負担軽減



長谷川 博 議員

1、被災者支援に関わる当面の課題について

Q ①災害公営住宅 入居者は家賃が6年目から段階的に引き上がることに不安を訴えており、低減措置すべきだ。石巻市では11年目以降についても手厚い軽減措置を計画している。本市も早期の方針決定を求める。

②月額収入15万8千円を超える世帯は、4年目から割り増し家賃や明け渡し努力義務が求められる。退去は本末転倒で、被災者支援のための災害住宅なので、区別すべきだ。

③被災者医療費等の免除は、8割の国庫補助があり、2割の市の負担分を上回る交付金が試算される。一方で、国保基金は8億6千5百万円ある。やりくり出来ない状況とは考えにくい。

Q 被災者支援に関わる当面の課題

A 市長 ①家賃低減 事業の対象者は現入居世帯の7割。31年度から順番に段階的引き上げに。本市では5年目までの家賃低減を6年目以降も5年間継続する。さらに11年目以降も負担軽減を図りたい。被災者はマイナズからのスタート、被災した方々に寄り添う。



石森 晃寿 議員

- 1、災害公営住宅等の管理業務と災害公営住宅の家賃低減について
- 2、災害援護資金貸付金について
- 3、小中学校プールの屋内化整備について



▲捕る漁業から育てる漁業への本市の取り組みが期待される

**Q** ①災害公営住宅 1001戸と市営住宅399戸の管理業務を、宮城県住宅供給公社に委託している。  
契約は更新することなく、市で直轄管理する「家賃賦課、収納業務」と民間等に委託する「住宅の管理、入居者の募集、修繕業務」に仕分けしたほうが効率的で雇用も創

出されると考えるが、どのように考えているか。  
②災害公営住宅の家賃は、収入や家族構成によって変わる基準額を基に、立地や築年数も考慮して決まる。  
災害公営住宅の家賃低減延長について、被災市町村の動向も気になる。このところであるが、本市独自の政策で、家賃の低減を

する考えは。  
市長 ①既存の1400戸の管理業務について、宮城県住宅供給公社との委託契約は平成32年度までである。  
なお、市内雇用の創出を目的として平成30年度末、完成する柳の目西災害公営住宅100戸については、市が直接管理する方向で検討したいと

考えている。  
②本市でも入居世帯の多くが低所得者や高齢者等であり、家賃が高くなることへの不安もあろうかと思うので、5年目まで行っている特別家賃低減の減額を、6年目以降も5年間継続することにより、家賃を据え置く。  
11年目以降も、政令月収80000円以下の入居者は、家賃の低減を図り負担軽減を考える。



▲災害公営住宅の管理は見直し、家賃は据え置き

**Q** 災害公営住宅の管理・家賃軽減

**A** 管理は、見直し。家賃は、据置



小野 幸男 議員

- 1、少子化対策を問う
- 2、漁業振興について問う

**Q** 少子化対策と漁業振興を問う

**A** 支援策に引き続き取り組み

**Q** ①少子化について当市で把握している要因と対策を伺う。  
②市内には子供が授からなく苦勞され、不妊治療に努力されている方々へ特定不妊治療費助成金の増額の考えを伺う。  
③世界最強のボランティア軍団と称される消防団員の方々に、少子高齢化対策の一環として結婚祝い金や出産祝い金等のサポートの考えは。  
④国の骨幹を揺るがしかなない少子化問題を、教育現場での視点からの対応策を教育長に伺う。  
⑤のり養殖のバリカン病やカキのノロウイルス対策について改善策を伺う。  
⑥安定的に漁獲できるナマコ養殖とサケの孵化放流の事業拡大を伺う。

**A** 市長 ①安定した雇用の支援、若い夫婦の住まいの支援、結婚祝い金の経済的支援、婚活の出会い提供など施策展開を図り、学童保育や子育て支援施設の機能充実も合わせて推進する。  
②1回の治療につき15万円を上限に支援を行って。現行制度を今後とも継続し体制を整える。

③互助会の中から給付している消防団がある。慶弔規定の中で対応できるか、幹部と協議する。  
④学校教育では、学習指導要領に基づく教育を実施し普及啓発に努め、安心して子育てできる環境の充実を図る。  
⑤関係機関と対策を図りカキのノロウイルス不活化試験研究に期待する。  
⑥ナマコ、サケの放流事業、アサリ漁場の復活はさらなる資源確保に努める。



阿部としゑ 議員

1、市民の安心対策強化について

**Q** 市民は震災・津波に関する災害に不安を抱えてきた。最近北朝鮮のミサイル問題、高齢者による交通事故等さまざまな心配事が後を絶たない。

① 昨年早朝、Jアラートが鳴ったが、登校前の子供たちへの指導、大人への行動周知について。

② 各学校に自転車の走行



▲東北古代史に一石を投じる発見



齋藤 徹 議員

1、赤井遺跡の国指定史跡へ向けて住民生活に配慮した活用

① 赤井遺跡の第47次調査において大和朝廷の軍事施設である城柵が発見された。かつて、発掘調査が行われた上区地区センター周辺をはじめ、北赤井地区に遺跡が広く分布しており、地域住民の生活に支障のない管理、保存の将来的な方策は。

② 赤井地区のみならず、

本市全体を見ても大変重要な史跡である赤井遺跡や矢本横穴墓群をはじめとする関連史跡を市民が広く認知することが国指定史跡へ向けての気運となると考えるが、今後の本市の広報体制と組織づくりは。

**A** 教育長 ① 赤井遺跡は、牡鹿柵を中心とした大和朝廷の重要

施設跡であり、本市を代表する重要遺跡である。本市としては、地域の宝であり、後世に残すことが肝要であると考えている。管理、方策については、地域住民が安心して暮らしていただきながら、遺跡の保護に努めていきたい。必要に応じて、調査への協力もお願いしていく。将来的には、地域

の皆様の理解が得られるのであれば、遺跡の一面の公用化、ガイダンス施設の整備を通じた地域の活性化につなげていくことも選択肢の一つとして考えている。

② 赤井、矢本両遺跡の理解を深めることは極めて重要であると認識している。シンポジウムや展示会を今後も継続していく。来月2月、本市で開催するシンポジウムにて県内外へアピールしていきたい。

**Q** 赤井遺跡の国指定史跡へ向けての方策は

**A** シンポジウム等で内外へPR

**Q** 市民の安心対策強化について

**A** 警察からの指導を受け協議

**Q** 市民は震災・津波に関する災害に不安を抱えてきた。最近北朝鮮のミサイル問題、高齢者による交通事故等さまざまな心配事が後を絶たない。

市民は震災・津波に関する災害に不安を抱えてきた。最近北朝鮮のミサイル問題、高齢者による交通事故等さまざまな心配事が後を絶たない。

市民は震災・津波に関する災害に不安を抱えてきた。最近北朝鮮のミサイル問題、高齢者による交通事故等さまざまな心配事が後を絶たない。

市民は震災・津波に関する災害に不安を抱えてきた。最近北朝鮮のミサイル問題、高齢者による交通事故等さまざまな心配事が後を絶たない。

市民は震災・津波に関する災害に不安を抱えてきた。最近北朝鮮のミサイル問題、高齢者による交通事故等さまざまな心配事が後を絶たない。



▲子どもたちは地域の宝、地域ぐるみで不審者に注意



大橋 博之 議員

- 1、市民農園を整備せよ
- 2、本市の地域包括ケアシステムの構築を加速せよ



▲地域活性化のために市独自の創業支援策が必要

**Q** 団塊の世代が75歳以上となる2025年をめぐに、重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を実現していくと厚生労働省

**Q** 地域包括ケアシステムの構築を加速せよ  
**A** 各事業の推進に取り組んでいる

が目標を掲げている。保険者である市町村や都道府県が地域の自主性や主体性に基づき地域の特性に応じて作り上げていくことが必要と述べられている。東松島市としては震災対策が優先であると理解できるが、システム構築の動きが見えないと感じる。

**Q** 再生には創業支援策は欠かせない政策である。地域を活性化させるためには地域おこし協力隊のような外部人材の活用が重要である。外部人材の定住・定着の鍵になるのが、創業支援対策だ。そこで以下の点について伺う。①昨年度の本市の創業比率は②近隣市町村

**A** 現在までの取り組み状況を伺う。市長 今年度は、地域包括ケアシステムに関するビジョンに基づいた、取組方針・実施内容の実現に向け、各事業の推進に取り組んでいる。医療・介護連携については、医師会をはじめ市内の医療機関・介護事業



櫻井 政文 議員

- 1、外部人材を定住・定着させるための創業支援対策について
- 2、東松島市の芸術・文化政策について

**Q** 創業支援対策について伺う  
**A** 支援制度の早期創設を検討する

と異なる本市独自の創業支援策はあるか③コミュニティビジネスの推進は外部人材が適している。このビジネスの支援策は④女性の社会進出に伴って創業意欲をもってきている女性が多くなってきている。女性向けの支援策はあるか⑤創業者向けに住宅や事務所の便宜を図る考えはあるか。

**Q** 地方創生や産業再生には創業支援策は欠かせない政策である。地域を活性化させるためには地域おこし協力隊のような外部人材の活用が重要である。外部人材の定住・定着の鍵になるのが、創業支援対策だ。そこで以下の点について伺う。①昨年度の本市の創業比率は②近隣市町村

**A** 市長 ①地域経済分析システムによると全国平均や宮城県平均を上回る状況になっている②平成28年度に9件、29年度には4件の創業があった。「東松島市中小企業・小規模企業振興基金条例」に基づき、新たな支援制度の早期創設について検討していく③昨年8月から、国の地方創

所だけでなく管内自治体との広域的な連携についても協議しているところである。認知症については、これまで実施してきた認知症サポーター養成事業等、既存事業の強化・推進を図りながら進める。地域支え合いについては、社会福祉協議会が進める地域福祉の推進と合わせ、住民主体による見守り活動の促進や生活支援サービスの創出といった、新たな事業の創出に取り組んでいく。

生推進交付金を活用し、大曲地域を対象にしたコミュニティビジネス可能性調査業務に取り組んでいる。外部人材を定住・定着させる方策として地域資源への魅力を感じてもらいながら創業定住につながる支援が必要と考えている④女性が創業に意欲や関心をもっている⑤移住定住対策に空き家の有効活用や手法について検討を進めている。



▲住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される



小野 恵章 議員

- 1、NHK放送受信料を助成すべき
- 2、JR矢本駅の改修計画を策定すべき



▲あなたにもコウノトリがやって来ます！

- 1、不妊治療、不育症治療への充実した支援を求める
- 2、介護ボランティアポイント制度について



手代木せつ子 議員

**Q** 特定不妊治療給付事業の成果は

**A** 母子手帳を15件発行済み

**Q** ①本市は、宮城県内でも不妊治療費助成額はトッププランナーである。  
平成28年度より特定不妊治療給付事業を実施しているが、その成果と、さらに上乗せすることは検討できないか。

すれば85%が無事に出産にたどりつけることを認知し、助成事業に取り組み考えはないか。

**A** 市長 ①平成28年度からの助成開始以降、現在まで申請した夫婦は30組、申請件数は延べ58件。  
このうち48%が妊娠し、出産は9組9人。  
今後6組の出産が予定

されている。  
現在、健康保険適用外の特定不妊治療には、1回15万円を上限に助成しているが（治療費から宮城県による助成額を除いた額のうち15万円に満たない場合はその額を）、県内の各自治体の支援内容と比較しても治療しやすい制度設計であるため、平成30年度まで上乗せは

**Q** JR矢本駅改修計画を策定すべき

**A** 引き続き検討してゆく

**Q** ①計画策定が急がれるJR矢本駅

画策定すべきと考えるが所見を問う。

**A** 事例もあり検討すべき。市長 ①矢本駅舎

はJR利用者の利便性確保と、街の顔としての拠点と認識しており市民が利用しやすく、生活しやすい環境を整えていくことが大事と考えている。課題はあるが、市内JR駅乗降客数調査結果等も参考に、補助事業等の助成支援等の把握も含め引き続き検討していく。

②昨年12月に東北防衛局よりNHK放送受信料助成対象者に、段階的に終了する旨の通知があった。本市の航空機騒音問題はブルーインパルスが市街地上空を飛行する等、他の基地とは異質であり、茨城県小美玉市が市独自の助成制度を行っている

②財政状況から難しい。基地の安定使用には、周辺住民の理解が重要で本市の特殊性を国に訴え、助成継続を要望していく。

②財政状況から難しい。基地の安定使用には、周辺住民の理解が重要で本市の特殊性を国に訴え、助成継続を要望していく。

②財政状況から難しい。基地の安定使用には、周辺住民の理解が重要で本市の特殊性を国に訴え、助成継続を要望していく。



▲本市の玄関口として早期の改修計画が待ち望まれる

せず現行制度を継続する。不妊治療は経済的負担が大きく、デリケートな問題だけに、3年間の成果、検証を踏まえ、何が求められているのかアンケートを取り、ニーズの把握に努め、平成31年度以降を検討していく。  
②不育症は病気であり、治療には健康保険が適用されるため、患者の皆様には諦めることなく治療継続を市報等で啓発する。

# 「ごあんない」

## 議会懇談会の

## お知らせ

東松島市議会では、5月に航空自衛隊松島基地所属の自衛隊員の方々と議会懇談会を開催する予定です。

全国各地の基地に赴任経験がある自衛隊員の皆さんから、市政についての疑問やご意見を伺いさせていただきます。

市政の方針である基地との共存共栄のさらなる発展に寄与するよう、活発な懇談を目指して、広報常任委員会一同で努めてまいります。

また、開催後に議会だより誌上にて、実施内容をご報告します。



▲基地との共存共栄が市政の方針

## 古山副市長 逝去

古山副市長が、4月16日に急逝されました。

古山副市長は東日本大震災後に、復興政策部長、平成26年10月から副市長として、本会議および委員会に出席、議会対応されておりました。

東松島市議会議員一同、ご冥福をお祈りします。

## 台湾花蓮地震

### 見舞金を贈る

2月6日に発生した地震により被災した台湾へ見舞金を送りました。

台湾からは東日本大震災の際に、多くのご支援を頂きました。

議員全員から各1万円を集めたほか議員互助会費とあわせて計20万円を、東松島市議会議員一同からの見舞金としました。

東松島市議会では、平成28年の同日に発生した台湾南部地震の際にも見舞金を贈り、お見舞いしておりました。

お見舞いにあたり、今回の地震被害からの早期の復興を祈念し、東日本大震災での支援に感謝を伝えました。

## 平成30年 第1回東松島市議会定例会を傍聴しての感想

### 傍聴者 インタビュー



田尻 清志さん (作田浦)

私は初めて「市議会」を傍聴しました。傍聴しようと思ったのは、「地域包括ケアシステム」についての質疑があったこととありました。市が実施した2017年度の「市民満足度調査」によると、市民がこれからの暮らしにおいて重要度が高いと回答したのは「高齢者が暮らしやすい環境づくり」でありました。私が所属する自治会も全く同様の問題を抱えており、自治会役員も「独居老人」や「認知症」

対策に悩まされている現実があり、このまま放置してはいけないという危機意識がありました。質問する議員各位の見識の高さには、当然質問する側の知見や調査に基づいて行っているものと思われましたが、答弁者である市長、市行政幹部も的確に信念を持ってお答えしていたのが印象に残りました。また、全体的な印象として、議会と行政が東松島市を動かし将来性を見据えた発信を行っている場だと考えさせられました。

## 会派構成

平成30年3月31日、復興クラブが解散し、平成30年4月1日、清風・公明が構成議員増員した結果、左記の会派構成に変更となりました。

(結成届け出順に右から順に記載)

### 清新会

- 代表 滝 健一
- 幹事長 熊谷 昌崇
- 経理 阿部 としゑ
- 長谷川 博
- 阿部 勝徳

### 市民クラブ

- 代表 佐藤 富夫
- 幹事長 小野 幸男
- 経理 大橋 博之
- 小野 幸男
- 櫻井 政文

### 清風・公明

- 代表 五ノ井 惣一郎
- 副代表 熱海 重徳
- 幹事長 上田 勉
- 事務局長 土井 光正
- 経理 齋藤 徹
- 石森 晃寿
- 手代木 せつ子

## 編集後記

3月、4月は別れと出会の季節です。卒業式、入学式と、その都度子供の成長に喜びを感じる保護者の皆様と、時を同じくする機会が数多くあり、つい涙腺がゆるむこともありました。

初めて議員となり、お蔭様で1年が過ぎました。

決算審査、予算審査も経験し、東松島市のお金の動き、考え方など、これからの本市の未来を思い描きながら審議に取り組んでいます。

17人の議員は、それぞれの立場や思想があり、行動範囲もさまざまですが、これからの、皆様の声を市政に活かせるよう、お互いに切磋琢磨してまいります。

(手代木せつ子)

- 広報常任委員会 小野 幸男
- 委員長 櫻井 政文
- 副委員長 上田 勉
- 委員 手代木せつ子
- 委員 熱海 重徳
- 委員 大橋 博之
- 委員 熊谷 昌崇